平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　元旦ビューティ工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5935　URL　http://www.gantan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 舩木　亮亮
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 室岡　正己　TEL 0466-45-8771

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,046	10.5	411	66.5	325	113.9	452	313.7
22年3月期	8,186	18.3	247	120.0	152	519.4	109	98.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.88	―	29.0	5.1	4.5
22年3月期	14.23	―	8.5	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,575	1,787	27.2	232.82
22年3月期	6,255	1,336	21.4	173.97

(参考) 自己資本　23年3月期　1,787百万円　22年3月期　1,336百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	729	△142	△516	450
22年3月期	310	△52	△49	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	15	3.4	1.0
24年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		9.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,680	1.1	△100	―	△140	―	△165	―	△21.48
通期	9,300	2.8	290	△29.5	200	△38.6	160	△64.6	20.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

〔(注) 詳細は、19ページ「4.(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,716,063 株	22年3月期	7,716,063 株
② 期末自己株式数	23年3月期	37,268 株	22年3月期	36,268 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	7,679,602 株	22年3月期	7,681,218 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「4.(8)1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……５
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……５
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……６
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……６
４．財務諸表 ……７
（１）貸借対照表 ……７
（２）損益計算書 ……１０
（３）株主資本等変動計算書 ……１２
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……１４
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１６
（６）重要な会計方針 ……１６
（７）重要な会計方針の変更 ……１９
（８）財務諸表に関する注記事項 ……２０
（貸借対照表関係） ……２０
（損益計算書関係） ……２１
（株主資本等変動計算書関係） ……２２
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……２３
（退職給付関係） ……２３
（ストック・オプション等関係） ……２３
（税効果会計関係） ……２４
（企業結合等関係） ……２５
（セグメント情報等） ……２５
（持分法投資損益等） ……２５
（１株当たり情報） ……２６
（重要な後発事象） ……２６
５．その他 ……２７
（１）受注及び販売の状況 ……２７
（２）役員の異動 ……２７

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の拡大や政府の経済対策効果などにより、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、円高やデフレ傾向が長期化するなか、雇用環境の改善は進まず、景気は足踏み状態が続いておりました。これに加え本年３月11日に発生した東日本大震災により、経済面において多大な被害が発生しており、今後の景気動向は不透明感が増した状況となりました。なお、東日本大震災による当社への影響は軽微でありました。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、設備投資全般において低い水準で推移しており、依然厳しい市場環境が続いております。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度は太陽光発電屋根の受注増加などにより売上高は9,046百万円（前期比10.5％増）となりました。その内訳は製品売上高が5,287百万円（前期比11.2％増）、請負工事が3,759百万円（前期比9.5％増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加、コスト低減、経費削減などにより営業利益は411百万円（前事業年度は営業利益247百万円）、経常利益は325百万円（前事業年度は経常利益152百万円）となりました。当期純利益については、当期の業績と今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、あらたに繰延税金資産を153百万円計上したことにより、当期純利益は452百万円（前事業年度は当期純利益109百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災による影響や震災復興の見通しについては予測困難な状況にあり、国内景気は不透明感が続くものと思われます。また、建設業界においては、建設投資の減少傾向などを背景とした競争激化による厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高9,300百万円、営業利益290百万円、経常利益200百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は6,575百万円で、前事業年度末に比べ320百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ374百万円増加し3,406百万円になっております。その主な要因は、現金及び預金が70百万円増加、受取手形が190百万円増加、あらたな繰延税金資産を149百万円計上したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ54百万円減少し3,169百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を54百万円行っておりますが、有形固定資産の減価償却費が181百万円発生していることのほか、あらたに投資有価証券90百万円を取得したことによります。

当事業年度末における負債合計は4,787百万円で、前事業年度末に比べ131百万円減少しております。その主な要因は、支払手形が375百万円増加した反面、借入金が468百万円減少（短期が161百万円減少、長期が306百万円減少）したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末の純資産合計より451百万円増加し1,787百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ70百万円増加し450百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ売上債権が151百万円増加した反面、税引前当期純利益323百万円を計上、支出を伴わない減価償却費が190百万円発生、仕入債務が406百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは729百万円（前事業年度は310百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が65百万円（前事業年度は46百万円）、あらたに投資有価証券の取得が90百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△142百万円（前事業年度は△52百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が358百万円減少、短期借入金が110百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△516百万円（前事業年度は△49百万円）となっております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	20.1	19.7	21.4	27.2
時価ベースの自己資本比率	32.8	30.5	31.9	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	―	8.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	―	3.4	9.2

（注）１．各指標の算式は次のとおりであります。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
３．有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
４．平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、１株当たり２円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、１株当たり期末配当２円を予定しております。

（４）事業等のリスク

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。更に東日本大震災による影響は予測困難な状況にあり、国内景気は不透明感が続くものと思われます。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の課題を実行し、売上高93億円と売上総利益率27％を獲得し、継続的な配当実施を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保存に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 売上および利益の拡大と経営基盤の強化

当社は、売上および利益の拡大を図り、財務体質の強化を目指します。営業面においては、市場の情報収集とその情報の社内共有を推進し、迅速な対応と技術営業を徹底してまいります。生産面においては、徹底したコスト削減により製造原価の低減を図り、また、品質面においては、製品の品質管理体制を強化するとともに、金属屋根マイスター制度等の技術講習検定試験を充実させ、施工品質の向上に努めます。これらを実践することにより、受注拡大と高い収益率を目指してまいります。

② 戦略的事業展開

当社は、成長市場での事業の拡大に努めてまいります。住宅市場においては、ハウスメーカー・ビルダーへの標準採用に向けた提案を行います。太陽光発電市場においては、部材の拡充とコストダウンを図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいります。防水市場においては、太陽光発電とあわせた提案を行ってまいります。海外市場においては、現地や業界と直接コンタクトを取り、積極的に提案してまいります。

③ 人材育成

当社は、高い自意識と柔軟な発想を持ち、顧客の要望に対して、高い満足度と感動を与える人材を育成してまいります。そのために、社員への資格取得の促進や研修を実施し、技術力や営業力の強化を図ってまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,136	473,602
受取手形	253,833	444,129
売掛金	712,025	687,005
完成工事未収入金	631,973	614,076
製品	350,786	360,656
仕掛品	20,427	17,966
未成工事支出金	138,777	156,737
原材料	369,560	369,255
前払費用	26,346	25,902
繰延税金資産	－	149,543
未収入金	93,437	74,681
その他	35,211	35,844
貸倒引当金	△4,210	△3,136
流動資産合計	3,031,307	3,406,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,890,613	2,890,613
減価償却累計額	△2,213,711	△2,262,433
建物（純額）	676,902	628,180
構築物	508,711	514,513
減価償却累計額	△445,482	△452,805
構築物（純額）	63,228	61,708
機械及び装置	2,918,647	2,898,292
減価償却累計額	△2,566,737	△2,624,435
機械及び装置（純額）	351,909	273,856
車両運搬具	36,707	40,067
減価償却累計額	△35,844	△37,298
車両運搬具（純額）	862	2,768
工具、器具及び備品	538,780	557,946
減価償却累計額	△506,085	△531,133
工具、器具及び備品（純額）	32,695	26,812
土地	1,795,133	1,795,133
リース資産	41,608	48,808
減価償却累計額	△16,136	△25,418
リース資産（純額）	25,471	23,389
建設仮勘定	260	6,687
有形固定資産合計	2,946,462	2,818,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	4,448	2,701
リース資産	8,558	6,053
電話加入権	18,558	18,558
その他	494	437
無形固定資産合計	32,060	27,749
投資その他の資産		
投資有価証券	88,500	171,129
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	8,207	5,754
破産更生債権等	61,775	65,829
長期前払費用	13,967	9,450
繰延税金資産	―	4,415
会員権	114,700	106,700
敷金及び保証金	85,731	74,713
その他	45,126	53,359
貸倒引当金	△172,433	△168,483
投資その他の資産合計	245,683	322,977
固定資産合計	3,224,205	3,169,263
資産合計	6,255,513	6,575,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,058,661	1,434,567
買掛金	246,488	369,821
工事未払金	305,664	212,810
短期借入金	110,000	―
1年内返済予定の長期借入金	755,590	703,728
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	11,367	12,879
未払金	136,432	110,928
未払消費税等	58,003	20,338
未払費用	71,307	73,077
未払法人税等	30,251	30,302
未成工事受入金	91,154	113,104
預り金	8,332	14,356
製品保証引当金	37,661	41,622
設備関係支払手形	29,514	10,486
その他	2,143	2,608
流動負債合計	2,987,572	3,185,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	1,402,023	1,095,117
リース債務	24,363	18,035
退職給付引当金	276,368	294,813
その他	14,098	14,098
固定負債合計	1,931,853	1,602,064
負債合計	4,919,425	4,787,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,353	535,544
利益剰余金合計	83,353	535,544
自己株式	△14,186	△14,502
株主資本合計	1,336,087	1,787,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△130
評価・換算差額等合計	－	△130
純資産合計	1,336,087	1,787,832
負債純資産合計	6,255,513	6,575,528

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	4,754,452	5,287,347
完成工事高	3,432,529	3,759,384
売上高合計	8,186,982	9,046,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	363,999	350,786
当期製品製造原価	2,839,384	2,872,240
当期製品仕入高	1,386,839	1,752,964
合計	4,590,223	4,975,992
他勘定振替高	1,091,422	1,090,351
製品期末たな卸高	350,786	360,656
製品売上原価	3,148,015	3,524,984
完成工事原価	2,799,973	2,976,087
売上原価合計	5,947,988	6,501,071
売上総利益	2,238,993	2,545,661
販売費及び一般管理費	1,991,975	2,134,328
営業利益	247,017	411,333
営業外収益		
受取利息	436	－
受取配当金	3,006	3,015
仕入割引	3,504	2,907
受取保険料	2,680	－
受取賃貸料	1,065	－
受取事務手数料	－	1,415
その他	4,519	5,938
営業外収益合計	15,213	13,276
営業外費用		
支払利息	72,558	61,219
手形売却損	18,595	15,840
社債発行費	6,071	－
その他	12,766	21,878
営業外費用合計	109,991	98,938
経常利益	152,238	325,671
特別利益		
固定資産売却益	644	－
特別利益合計	644	－

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,403	1,075
貸倒引当金繰入額	275	―
投資有価証券売却損	―	1,500
投資有価証券評価損	10,017	―
会員権評価損	500	―
特別損失合計	18,195	2,575
税引前当期純利益	134,688	323,096
法人税、住民税及び事業税	25,370	24,864
法人税等調整額	―	△153,959
法人税等合計	25,370	△129,095
当期純利益	109,317	452,191

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,963	83,353
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
当期変動額合計	109,317	452,191
当期末残高	83,353	535,544
利益剰余金合計		
前期末残高	△25,963	83,353
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
当期変動額合計	109,317	452,191
当期末残高	83,353	535,544
自己株式		
前期末残高	△13,362	△14,186
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△316
当期変動額合計	△824	△316
当期末残高	△14,186	△14,502
株主資本合計		
前期末残高	1,227,595	1,336,087
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
自己株式の取得	△824	△316
当期変動額合計	108,492	451,875
当期末残高	1,336,087	1,787,963

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△130
当期変動額合計	―	△130
当期末残高	―	△130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△130
当期変動額合計	―	△130
当期末残高	―	△130
純資産合計		
前期末残高	1,227,595	1,336,087
当期変動額		
当期純利益	109,317	452,191
自己株式の取得	△824	△316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△130
当期変動額合計	108,492	451,744
当期末残高	1,336,087	1,787,832

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	134,688	323,096
減価償却費	202,226	190,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,198	2,975
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,102	18,445
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,170	3,961
受取利息及び受取配当金	△3,443	△3,432
支払利息	72,558	61,219
固定資産除却損	7,403	1,075
売上債権の増減額（△は増加）	△287,225	△151,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	334,686	△25,063
仕入債務の増減額（△は減少）	△317,568	406,384
未成工事受入金の増減額（△は減少）	86,240	21,949
未払金の増減額（△は減少）	78,234	△25,965
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,839	△37,304
その他	47,347	28,152
小計	405,723	814,450
利息及び配当金の受取額	3,491	3,475
利息の支払額	△72,568	△63,037
法人税等の支払額	△26,332	△25,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,314	729,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,139	△65,609
有形固定資産の売却による収入	10,865	－
無形固定資産の取得による支出	－	△467
投資有価証券の取得による支出	△20	△90,000
投資有価証券の売却による収入	－	7,000
貸付けによる支出	△4,200	－
貸付金の回収による収入	8,372	3,689
その他	△21,588	2,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,710	△142,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	2,780,000
短期借入金の返済による支出	△1,520,000	△2,890,000
長期借入れによる収入	955,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,836	△888,768
社債の発行による収入	232,653	―
社債の償還による支出	―	△35,000
リース債務の返済による支出	△11,367	△12,375
自己株式の取得による支出	△824	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,375	△516,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208,228	70,445
現金及び現金同等物の期首残高	171,848	380,077
現金及び現金同等物の期末残高	※ 380,077	※ 450,522

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定） (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数 建物　15～38年 構築物　10～30年 機械及び装置　10年 車両運搬具　４年 工具、器具及び備品　２～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 自社利用のソフトウエア　５年 (社内における利用可能期間)	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 均等償却 主な償却期間　５年	(4) 長期前払費用 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。	(2) 製品保証引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
６　収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。	完成工事高の計上基準 同左 ――――――――
７　ヘッジ会計の方法	長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同左
８　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から３ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左
９　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

（７）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（損益計算書関係） １．前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度417千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」（当事業年度934千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ３．前事業年度において区分掲記しておりました「受取賃貸料」（当事業年度1,062千円）は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ４．受取事務手数料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,425千円含まれております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ①　工場財団(工場抵当法によるものを含む) 建物　439,064千円 (331,416) 構築物　49,803 (36,806) 機械及び装置　347,756 (193,495) 車両運搬具　348 工具、器具及び備品　5,584 土地　565,158 (404,711) 計　1,407,715千円 (966,430) (　)内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。 ②　その他 建物　222,262千円 土地　1,195,268 計　1,417,530千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金　100,000千円 一年内返済予定長期借入金　634,377 長期借入金　1,402,023 計　2,136,400千円 なお、上記債務の他、割引手形債務が1,303,936千円存在しております。	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ①　工場財団 建物　98,201千円 構築物　11,824 機械及び装置　116,685 車両運搬具　174 工具、器具及び備品　8,353 土地　160,447 計　395,686千円 ②　その他 建物　515,507千円 土地　1,599,980 計　2,115,487千円 (2) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金　551,878千円 長期借入金　1,095,117 計　1,646,995千円 なお、上記債務の他、割引手形債務が1,534,513千円存在しております。
※２　企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地　40,293千円	※２　企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地　40,293千円
３　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　1,303,936千円 受取手形裏書譲渡高　35,485	３　手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　1,534,513千円
４　当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 借入枠　400,000千円 実行残高　110,000 差引額　290,000千円	４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約、取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　600,000千円 借入実行残高　― 差引額　600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費　1,052,140千円 製品補修費　6,825 見本費　21,528	※１　他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費　1,055,635千円 製品補修費　6,570 見本費　16,013
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　44,926千円 販売促進費　57,209 運送費　127,676 製品保証引当金繰入額　30,551 貸倒引当金繰入額　11,519 役員報酬　84,139 給与・賞与　811,348 退職給付費用　23,082 法定福利費　116,724 減価償却費　24,343 賃借料及びリース料　185,195 支払手数料　98,968 研究開発費　79,761 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約68％ 一般管理費に属する費用　約32	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費　67,836千円 販売促進費　58,173 運送費　113,143 製品保証引当金繰入額　36,763 貸倒引当金繰入額　3,902 役員報酬　114,349 給与・賞与　869,898 退職給付費用　25,198 法定福利費　135,392 減価償却費　24,995 賃借料及びリース料　181,025 支払手数料　96,715 研究開発費　92,514 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用　約67％ 一般管理費に属する費用　約33
※３　研究開発費の総額　79,761千円	※３　研究開発費の総額　92,514千円
※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物、土地　644千円	――――――――――
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　7,256千円 工具、器具及び備品　146	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　1,008千円 工具、器具及び備品　66

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	7,716,063	―	―	7,716,063
自己株式				
普通株式（株）	33,268	3,000	―	36,268

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　3,000株

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	7,716,063	―	―	7,716,063
自己株式				
普通株式（株）	36,268	1,000	―	37,268

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,000株

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	15,357	利益剰余金	2	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係		※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	
現金及び預金期末残高	403,136千円	現金及び預金期末残高	473,602千円
預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△23,059	預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△23,079
現金及び現金同等物期末残高	380,077千円	現金及び現金同等物期末残高	450,522千円

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が２年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

２　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
退職給付債務	△267,981千円	△289,387千円
未認識数理計算上の差異	△8,387	△5,425
退職給付引当金	△276,368千円	△294,813千円

３　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
勤務費用	32,100千円	33,163千円
利息費用	4,843	5,359
数理計算上の差異の費用処理額	△5,370	△3,478
退職給付費用	31,572千円	35,044千円

４　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	５年	５年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動項目)		(流動項目)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
原材料評価損	70,831千円	原材料評価損	84,076千円
製品評価損	19,684	製品評価損	26,533
製品保証引当金	15,305	製品保証引当金	16,911
その他	5,488	繰越欠損金	143,037
繰延税金資産小計	111,309千円	その他	9,563
評価性引当額	△111,309	繰延税金資産小計	280,122千円
繰延税金資産合計	―千円	評価性引当額	△130,578
(固定項目)		繰延税金資産合計	149,543千円
繰延税金資産		(固定項目)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,525千円	繰延税金資産	
投資有価証券評価損	17,881	貸倒引当金損金算入限度超過額	61,113千円
会員権評価損	41,749	投資有価証券評価損	5,688
退職給付引当金	112,316	会員権評価損	40,950
減損損失	475,921	退職給付引当金	119,782
繰越欠損金	289,930	減損損失	470,787
その他	1,065	その他	966
繰延税金資産小計	1,002,389千円	繰延税金資産小計	699,289千円
評価性引当額	△1,002,389	評価性引当額	△694,874
繰延税金資産合計	―千円	繰延税金資産合計	4,415千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債合計	―千円	繰延税金負債合計	―千円
繰延税金資産（負債）の純額	―千円	繰延税金資産（負債）の純額	―千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	18.3	住民税均等割等	7.7
評価性引当額の減少額	△44.1	評価性引当額の減少額	△89.5
その他	0.1	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	当事業年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	173円97銭	232円82銭
1株当たり当期純利益	14円23銭	58円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)　1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	当事業年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	109,317	452,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,317	452,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,681	7,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）受注及び販売の状況

①受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	8,926,634	＋8.8	2,063,812	△5.4
合計	8,926,634	＋8.8	2,063,812	△5.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	9,046,732	＋10.5
合計	9,046,732	＋10.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。